

事務事業評価シート

(H.28)No.	1456	(H.27)No.	-
-----------	------	-----------	---

事務事業名	包括的支援体制構築事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
福祉子ども部	医療福祉総務室	田中 克広	

会計区分	事業コード	121801
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 民生費	地域福祉総合支援システム構築事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 社会福祉総務費	包括的支援体制構築事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 支え合い健康でいきいきと暮らせるまち
	基本施策	2 保健・医療・福祉のネットワークづくり
	施策	1 保健・医療・福祉ネットワーク
	小施策	
重点施策コード		3. 生涯現役プロジェクト

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
高齢者・就労支援・子ども・健康づくり・障害者・空家・DV・自殺・生活困窮者・消費者被害・認知症・難病対策等の相談に対し、ワンストップ窓口で対応する体制を構築する。
事業内容
地域包括支援センターへの「エリアディレクター(包括的相談員)」の配置(社会福祉士等の嘱託職員、生活圏ごとに担当)及び本庁での重層的なバックアップにより「まちの保健室」機能をさらに強化し、各種相談へのワンストップでの対応に取り組む。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	-	エリアディレクター(包括的相談員)を3名配置し、地域づくり組織や関係機関からなるエリア会議をコーディネートすることで、ネットワークの強化を促進する。

H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
エリアディレクターを配置し、地域づくり組織や関係機関からなるエリア会議をコーディネートすることで、ネットワーク強化を促進。	エリアディレクターを配置し、地域づくり組織や関係機関からなるエリア会議をコーディネートすることで、ネットワーク強化を促進。	エリアディレクターを配置し、地域づくり組織や関係機関からなるエリア会議をコーディネートすることで、ネットワーク強化を促進。

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)
①直接事業費		12,000千円	12,000千円	12,000千円	12,000千円
内訳(千円)					
国・県支出金		9,000	9,000	9,000	9,000
地方債					
その他()					
一般財源	(0)	3,000	3,000	3,000	3,000
人工数					
職員		0.40人	0.40人	0.40人	0.40人
臨時職員等	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費	(0千円)	3,040千円	3,040千円	3,040千円	3,040千円
①+②総事業費	(0千円)	15,040千円	15,040千円	15,040千円	15,040千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
高齢者、児童、障害者その他の対象者への福祉サービスは、個々の分野においては充実してきているが、ニーズの多様化、問題の複合化に対応し、総合的な支援の実施につながるようサービスを調整する機能が求められている。	エリアディレクターとして適切な人材を確保し、支援システムが有効に機能するよう体制の構築を図る必要がある。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	地域の見守りネットワークの構築、人と人、人と地域の心豊かな共助のネットワークを広げることにつながる。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 検討している・今後可能性がある(※検討内容を記載→)	各地域ごとのケースに応じ、地域づくり組織と必要な関係機関の連携、協働により課題解決を図るシステムを構築するものである。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(拡大)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 地域福祉計画
包括的支援体制の構築に向け、エリアディレクターの人材確保や課題解決の仕組みづくりに取り組んでいく必要がある。	